



都市整備

新幹線22年開業困難の 発表への市の対応は？

村上 信行 議員

Q 「市民目線での市政運営」、「新幹線問題は最重要課題」との認識が市長にあるならば、2022年の新幹線開業が困難だと政府発表があつた12月4日の夜は、他の公務をキャンセルして、知事や県内他市長と同様に市役所に在席し、情報収集にあたるべきであつた。車両基地が設置される本市にとって重大事であるにも関わらず、市長は市役所にいなかった。報道対応もせず、飲み会の席に行くことが、市民目線での市政運営と言えるのか。

A 新幹線問題については、最重要課題だと認識している。12月4日については、国土交通省のホームページが更新されたのを確認して、新幹線の担当副市長、担当課と協議し、マスコミ対応を行った。その後予定していた誘致企業を初めとした意見交換会に、極めて重要な公務と判断し、担当副市

長と出席した。また、その後も情報収集に努め、新幹線に関する動きを注視していた。

新幹線新大村駅周辺地域 まちづくり計画

水上 亨 議員

Q 市長は、7年後の新幹線開業に向け、大型計画を着実に推進すると表明されている。新幹線新大村駅（仮称）周辺地域まちづくり計画は予定どおり進めていくのか。FGT（フリーゲージトレイン）の導入が困難となり、博多までの短絡効果が期待できない中で、企業や大学誘致を進めなければならぬ。任期4年間の取り組みが市の発展を左右するが、目的を達成する決意はあるのか。

A 大村市としては、新幹線開業に向け様々な事業を抱えており、FGTをまちづくりの起爆剤と捉えている。政府・与党において申し合わせが行われている平成34年度の開業を可能な限り前倒しするという公式見解の実現に向けて、国に訴えていくとともに、県や関係市と連携しながら、努力していきたい。



行財政・一般

「市長ホームページ・市長室」 の活用について

岩永 慎太郎 議員

Q 大村市ホームページにある「市長室」が、長い間「準備中」となっていたが、数日前から「市長のプロフィール」や「フォト通信」といった内容で発信されるようになった。市の公式ホームページなど、インターネットメディアを活用した情報発信やその戦略について、市長の考えを尋ねる。

A 情報発信については、市の公式ホームページにおいて、担当課で内容をしっかり確認しながら確実な情報を公開し、また、市の公式ホームページに外部リンクでつなげている議員時代から個人で開設しているホームページやフェイスブックに関しては、内容も含めて、自己管理のもと公開していきたい。



市役所の機能的な 組織改編について

岩永 慎太郎 議員

Q 「新幹線を活かしたまちづくり」や「県立・市立一体型図書館」などは、大村市にとってこれまでにない飛躍のチャンスでもあるが、難題も山積している。これらの事業を成功に導くためには、オール市役所での職員力と組織体制が不可欠である。市長の所信表明にある「市役所の機能的な組織改編」とはどのようなものか尋ねる。

A 市役所の機能的な組織改編については、重要な施策や事業を進めるに当たり、職員の政策立案能力等の向上が必要となり、また、今後、新しい施策を打ち出していくためには、外部の関係機関との連携等も非常に重要になることから、市役所がより機能的に働くように組織の改編を行うものである。また、新たに事業本部制を導入することにより、予算や権限等を与え、職員の意識改革を図りたい。

